

(個別)

1 2. 平成 17 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 2 月 17 日

上場会社名 昭和シェル石油株式会社

上場取引所

東証第一部

コード番号 5002

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.showa-shell.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏 名 新美 春之

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長

氏 名 新井 純

TEL (03)5531-5601

決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 17 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 3 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

配当支払開始日 平成 18 年 3 月 31 日

1. 17 年 12 月期の業績 (平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	2,192,906	23.3	93,299	68.8	93,222	58.2
16 年 12 月期	1,778,369	6.5	55,280	78.2	58,940	69.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	53,584	1,573.2	142.61	142.44	22.7	10.0	4.3
16 年 12 月期	3,202	△83.9	8.44	8.43	1.5	7.1	3.3

(注) ①期中平均株式数

17 年 12 月期 375,434,474 株

16 年 12 月期 374,642,628 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 12 月期	35.00	20.00	15.00	13,148	24.5	5.1
16 年 12 月期	30.00	15.00	15.00	11,244	355.5	5.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	1,024,598	257,354	25.1	684.46
16 年 12 月期	843,367	214,475	25.4	571.92

(注) ①期末発行済株式数

17 年 12 月期 375,932,187 株

16 年 12 月期 374,938,202 株

②期末自己株式数

17 年 12 月期 918,213 株

16 年 12 月期 1,912,198 株

2. 18 年 12 月期の業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,360,000	36,000	21,000	18.00	—	—
通 期	2,680,000	60,000	35,000	—	18.00	36.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)

93 円 10 銭

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。尚、上記業績に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照下さい。

1.3. 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第94期 (平成 17. 12. 31 現在)		第93期 (平成 16. 12. 31 現在)		増 減
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
1. 現 金 及 び 預 金	15,367		96		15,270
2. 受 取 手 形	199		180		18
3. 売 掛 金	298,636		222,753		75,882
4. た な 卸 資 産	226,661		168,868		57,792
5. そ の 他	86,896		67,875		19,021
流動資産合計	627,761	61.3	459,775	54.5	167,985
II. 固定資産					
1. 有 形 固 定 資 産	231,024		236,436		△ 5,411
2. 無 形 固 定 資 産	8,882		10,887		△ 2,005
3. 投資その他の資産	156,930		136,267		20,662
固定資産合計	396,837	38.7	383,591	45.5	13,245
資産合計	1,024,598	100.0	843,367	100.0	181,231
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 買 掛 金	237,334		188,933		48,401
2. 短 期 借 入 金	33,148		31,325		1,822
3. 一 年 内 償 還 社 債	-		15,000		△ 15,000
4. コマーシャル・ペーパー	86,000		23,000		63,000
5. そ の 他	286,088		255,470		30,617
流動負債合計	642,571	62.7	513,730	60.9	128,841
II. 固定負債					
1. 社 債	15,000		15,000		-
2. 長 期 借 入 金	16,500		12,000		4,500
3. 退職給付引当金	70,325		71,732		△ 1,407
4. 特別修繕引当金	3,893		3,882		10
5. そ の 他	18,953		12,546		6,407
固定負債合計	124,671	12.2	115,161	13.7	9,510
負債合計	767,243	74.9	628,891	74.6	138,352
(資本の部)					
I. 資本金	34,197	3.3	34,197	4.1	-
II. 資本剰余金					
1. 資本準備金	22,045		22,045		-
2. その他資本剰余金	23		12		10
資本剰余金合計	22,068	2.2	22,058	2.6	10
III. 利益剰余金					
1. 利益準備金	6,749		6,749		-
2. 固定資産圧縮準備金	13,097		13,126		△ 29
3. 別途積立金	5,550		5,550		-
4. 当期末処分利益	172,260		131,821		40,439
利益剰余金合計	197,657	19.3	157,247	18.6	40,410
IV. その他有価証券評価差額金	4,161	0.4	2,458	0.3	1,703
V. 自己株式	△ 731	△ 0.1	△ 1,486	△ 0.2	754
資 本 合 計	257,354	25.1	214,475	25.4	42,878
負債・資本合計	1,024,598	100.0	843,367	100.0	181,231

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益計算書

(個別)

(単位：百万円)

科 目	第94期			第93期			増 減
	自 平成 17. 1. 1 至 平成 17. 12. 31		%	自 平成 16. 1. 1 至 平成 16. 12. 31		%	
I. 売 上 高		2,192,906	100.0		1,778,369	100.0	414,537
II. 売 上 原 価		2,006,446	91.5		1,626,793	91.5	379,652
売 上 総 利 益		186,460	8.5		151,575	8.5	34,884
III. 販売費及び一般管理費		93,160	4.2		96,294	5.4	△ 3,134
営 業 利 益		93,299	4.3		55,280	3.1	38,019
IV. 営 業 外 収 益							
1. 受取利息及び配当金	2,904			3,208			
2. 為 替 差 益	-			265			
3. そ の 他	2,601	5,505	0.3	2,605	6,079	0.3	△ 573
V. 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	2,292			1,865			
2. 為 替 差 損	2,767			-			
3. そ の 他	522	5,582	0.3	553	2,419	0.1	3,163
経 常 利 益		93,222	4.3		58,940	3.3	34,281
VI. 特 別 利 益		2,223	0.1		1,691	0.1	532
VII. 特 別 損 失		3,509	0.2		36,502	2.0	△ 32,993
税 引 前 当 期 純 利 益		91,937	4.2		24,129	1.4	67,807
法人税、住民税及び事業税	37,214			26,897			
法 人 税 等 調 整 額	1,138	38,352	1.7	△ 5,971	20,926	1.2	17,426
当 期 純 利 益		53,584	2.5		3,202	0.2	50,381
前 期 繰 越 利 益		126,186			134,239		△ 8,052
中 間 配 当 額		7,509			5,620		1,889
当 期 未 処 分 利 益		172,260			131,821		40,439

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(個別)

3. 利益処分案 (案)

当期未処分利益の処分

(単位: 百万円)

	第94期 自 平成 17. 1. 1 至 平成 17. 12. 31		第93期 自 平成 16. 1. 1 至 平成 16. 12. 31		増 減
<u>I. 当 期 未 処 分 利 益</u>					
1. 当 期 未 処 分 利 益	172,260	172,351	131,821	131,854	40,497
2. 固定資産圧縮準備金取崩額	90		32		
<u>II. 利 益 処 分 額</u>					
1. 利 益 配 当 金 (普 通 配 当)	5,638 (1株につき15円)	5,845	5,624 (1株につき15円)	5,667	177
2. 役 員 賞 与 金 (う ち 監 査 役 分)	44 (4)		40 (4)		
3. 固 定 資 産 圧 縮 準 備 金	134		3		
4. 固 定 資 産 圧 縮 特 別 仮 勘 定	27		-		
<u>III. 次 期 繰 越 利 益</u>		166,505		126,186	40,319

その他資本剰余金の処分

	第94期 自 平成 17. 1. 1 至 平成 17. 12. 31		第93期 自 平成 16. 1. 1 至 平成 16. 12. 31		増 減
<u>I. そ の 他 資 本 剰 余 金</u>		23		12	10
<u>II. その他資本剰余金処分額</u>		-		-	-
<u>III. その他資本剰余金次期繰越高</u>		23		12	10

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

4. 財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

(i) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

(ii) その他有価証券

時価のあるもの

…… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…… 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価方法

…… 時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

(i) 製品・商品、半製品、
原油、原料油

…… 総平均法による原価法

(ii) 末着商品、末着原材料

…… 個別法による原価法

(iii) その他

…… 主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定額法

耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
なお、川崎製油所の主要石油精製設備については、自主耐用年数 (20 年) を採用しております。

無形固定資産 …… 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見積額のうち、当期対応分を計上しております。
退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13 年) による均等額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
特別修繕引当金 …… 消防法により定期開放点検が義務づけられたタンクに係る点検修理費用の当期に対応する見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(1) 貸借対照表関係

	第94期 (平成17年12月31日現在)	第93期 (平成16年12月31日現在)
①有形固定資産の減価償却累計額	252,617 百万円	247,922 百万円
②貸倒引当金	666 百万円	966 百万円
③担保に供している資産		
有 形 固 定 資 産	1,856 百万円	4,224 百万円
④偶発債務		
保 証 債 務	8,513 百万円	8,256 百万円
⑤自己株式		
株 式 数	918,213 株	1,912,198 株
価 額	731 百万円	1,486 百万円

(2) 損益計算書関係

	第94期 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	第93期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
①特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	1,793 百万円	1,607 百万円
投 資 有 価 券 等 売 却 益	34 百万円	83 百万円
そ の 他	395 百万円	- 百万円
計	2,223 百万円	1,691 百万円
②特別損失		
固 定 資 産 処 分 損	1,425 百万円	3,523 百万円
投 資 有 価 証 券 等 売 却 損	- 百万円	63 百万円
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	34 百万円	134 百万円
減 損 損 失	1,718 百万円	32,685 百万円
そ の 他	330 百万円	95 百万円
計	3,509 百万円	36,502 百万円

(3) リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(4) 有価証券関係

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

第94期(平成17年12月31日)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	百万円 10,892	百万円 17,144	百万円 6,251

第93期(平成16年12月31日)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	百万円 4,010	百万円 6,647	百万円 2,636

(5) 税効果会計関係

(個別)

第93期 (平成16年12月31日)		第94期 (平成17年12月31日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
	繰延税金資産		繰延税金資産		
	退職給付引当金		退職給付引当金		
	損金算入限度超過額	27,734	百万円	27,891	百万円
	固定資産減損損失	13,303		14,004	
	投資有価証券等評価損の否認額	2,276		2,205	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	327		236	
	その他	10,202		9,854	
	繰延税金資産小計	53,842	百万円	54,193	百万円
	評価性引当額	△13,114		△14,555	
	繰延税金資産合計	40,727	百万円	39,638	百万円
	繰延税金負債				
	固定資産圧縮準備金等	△8,989	百万円	△9,038	百万円
	その他有価証券評価差額金	△1,687		△2,856	
	その他	△1			
	繰延税金負債合計	△10,677	百万円	△11,895	百万円
	繰延税金資産・負債の純額	30,049	百万円	27,742	百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	法定実効税率	42.00	%		
	(調整)				
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31			
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.30			
	固定資産減損損失	47.43			
	その他	△0.71			
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.73			
					法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(個別)

1 4. 製品別売上高

	第94期 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日		第93期 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日		増 減	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	千KL	百万円	千KL	百万円	千KL	百万円
揮 発 油	9,786	964,515	9,206	818,068	580 (6.3)	146,447 (17.9)
灯 軽 油	11,371	529,404	10,641	363,575	730 (6.9)	165,829 (45.6)
重 油	6,030	234,727	6,578	188,542	△ 548 (△ 8.3)	46,184 (24.5)
そ の 他	10,580	464,260	11,819	408,184	△ 1,240 (△ 10.5)	56,076 (13.7)
合 計	37,767	2,192,906 @58,065	38,244	1,778,369 @46,501	△ 477 (△ 1.2)	414,537 (23.3) @11,564

(注) 1. 増減欄の () は増減比率 (%) です。
2. 灯軽油にはジェット燃料を含みます。

15. 役員の異動

1. 代表取締役の異動（平成18年3月30日付予定）

<代表取締役の職位の異動>

代表取締役会長	新 美 春 之	(現 当社代表取締役会長兼社長)
---------	---------	------------------

<新任代表取締役候補>

代表取締役副会長	香 藤 繁 常	(現 当社専務取締役)
代表取締役社長	村 山 康 夫	(現 当社専務取締役)

<退任予定代表取締役>

現 代表取締役副社長	佐 竹 正 价	(当社特別顧問に就任予定)
------------	---------	---------------

2. その他の役員の異動（平成18年3月30日付予定）

<新任取締役候補>

常務取締役	佐 藤 仁	(現 当社常務執行役員BPR プロモーションセンター 部長)
取締役	江 上 朝 之	(現 当社執行役員人事部長)
取締役	新 井 純	(現 当社執行役員経理部長)
取締役	平 野 敦 彦	(現 当社執行役員営業企画部長兼 リテール販売部長)
取締役（社外取締役）	タン・チョン・メン	(現 シェル・イースタン・ペトロ リウム社 エグゼクティブ・ バイス・プレジデント)

<退任予定取締役>

現 取締役（社外取締役）	エイチ・ケー・リム	(現 シェル・チャイナ・リミテッド 社取締役会長)
--------------	-----------	------------------------------

<新任監査役候補>

常勤監査役	山 本 皖 司	(現 当社常務執行役員財務部長)
監査役（社外監査役）	宮 崎 緑	(現 千葉商科大学助教授)

(個別)

< 退任予定監査役 >

現 監査役 毛 利 貴 子

< 監査役補欠者候補 >

監査役補欠者* 村 和 男 (現 弁護士)
(社外監査役補欠者)

*監査役が法定の員数を欠く場合に備えてあらかじめ補欠として選任するものです。

< 新任執行役員候補 >

執行役員	山 本 一 徳	(現 当社理事原油船舶部長兼製品貿易部長)
執行役員	小 松 直 人	(現 当社九州エリアマネジャー)
執行役員	山 田 清 孝	(現 当社理事関東エリアマネジャー)
執行役員	亀 岡 剛	(現 当社理事近畿エリアマネジャー)
執行役員	中 川 勝 博	(現 当社理事中部エリアマネジャー)
執行役員	玉 井 裕 人	(現 当社理事供給部長兼発電プロジェクトチームリーダー)

< 退任予定執行役員 >

現 常務執行役員	山 本 皖 司	(当社常勤監査役に就任予定)
現 執行役員	出 越 秀 男	(中央シェル石油販売株式会社代表取締役社長に就任予定)
現 執行役員	福 地 唯 三	(昭和四日市石油株式会社専務取締役に就任予定)

以上

(個別)

新任取締役候補者経歴書

氏 名	経 歴
さ とう ひとし 佐 藤 仁 昭和 23 年 7 月 16 日生	昭和 47 年 3 月 秋田大学鉱山学部卒業 昭和 47 年 4 月 シェル石油株式会社入社 平成 3 年 4 月 当社製造部製造管理課長 平成 9 年 4 月 当社需給部長 平成 11 年 10 月 当社マーケティングサービス部長 平成 13 年 4 月 当社執行役員営業企画部長 平成 14 年 1 月 当社執行役員営業企画部長兼ビジネスイノベーション本部長 平成 16 年 4 月 当社執行役員BPRプロモーションセンター部長 平成 17 年 3 月 当社常務執行役員BPRプロモーションセンター部長（現職）
え がみ とも ゆき 江 上 朝 之 昭和 31 年 1 月 9 日生	昭和 55 年 3 月 上智大学経済学部卒業 昭和 55 年 4 月 シェル石油株式会社入社 平成 9 年 4 月 当社販売部特約店課長 平成 13 年 4 月 当社人事部副部長兼人事課長 平成 15 年 4 月 当社人事部長 平成 17 年 3 月 当社執行役員人事部長兼勤労部門担当（現職）
あら い じゅん 新 井 純 昭和 34 年 2 月 28 日生	昭和 58 年 3 月 早稲田大学大学院理工学部修了 昭和 58 年 4 月 シェル石油株式会社入社 平成 11 年 4 月 当社経営情報室担当主査 平成 13 年 4 月 当社財務部財務課長 平成 14 年 9 月 当社経営情報室長 平成 16 年 4 月 当社経理部長 平成 17 年 3 月 当社執行役員経理部長（現職）
ひら の あつ ひこ 平 野 敦 彦 昭和 37 年 8 月 25 日生	昭和 60 年 3 月 早稲田大学理工学部卒業 昭和 60 年 4 月 当社入社 平成 11 年 4 月 当社変革推進本部サブリーダー 平成 12 年 10 月 当社販売部トレーディング課長 平成 14 年 9 月 当社静岡エリアマネジャー 平成 16 年 9 月 当社営業企画部長 平成 17 年 3 月 当社執行役員営業企画部長兼リテール販売部長（現職）

(個別)

新任取締役候補者経歴書

氏 名	経 歴
タン・チョン・メン 昭和 35 年 10 月 4 日生	昭和 59 年 5 月 シンガポール国土開発省入省
	昭和 62 年 6 月 シンガポール国立大学修士号取得 (産業工学専攻)
	平成元年 2 月 シェル・イースタン・ペトロリウム社(シンガポール)入社
	平成 10 年 8 月 同社リテール・マーケティング・ジェネラル・マネジャー
	平成 12 年 5 月 シェル・チャイナ・リミテッド社 (中国) バイス・プレジデント
	平成 16 年 7 月 シェル・イースタン・ペトロリウム社(シンガポール) バイス・プレジデント
	平成 17 年 11 月 同社エグゼクティブ・バイス・プレジデント(現職)

新任監査役候補者経歴書

氏 名	経 歴
やま もと かん じ 山 本 院 司 昭和 21 年 12 月 6 日生	昭和 45 年 3 月 横浜市立大学商学部卒業
	昭和 45 年 4 月 シェル石油株式会社入社
	平成 5 年 4 月 当社財務部財務課長
	平成 7 年 9 月 当社財務部副部長兼財務課長
	平成 9 年 9 月 当社財務部長
	平成 13 年 4 月 当社執行役員財務部長
	平成 17 年 3 月 当社常務執行役員財務部長(現職)
みや ざき みどり 宮 崎 緑 昭和 33 年 1 月 15 日生	昭和 57 年 4 月 日本放送協会入社(報道局ニュースキャスター)
	昭和 58 年 3 月 慶應義塾大学大学院法学研究科修了(法学修士)
	平成 2 年 4 月 東京工業大学社会工学科講師
	平成 12 年 4 月 千葉商科大学政策情報学部助教授(現職)

各 位

平成18年2月17日

昭和シェル石油株式会社
広報室長 木村 淳

平成17年度通期決算および役員の異動について

本日の取締役会において、弊社の平成17年度通期決算(平成17年1月1日－平成17年1月31日)が確定しましたので概要をお知らせいたします。

記

合併20周年を迎え、更なる成長を目指し「新たな創業」という言葉を掲げ、取り組んでまいりました平成17年度の連結経常利益は、第3四半期決算発表時に上方修正いたしました900億円を上回る1,004億円(前年同期比385億円増)となり、二期連続で過去最高となりました。

1. 決算の主な指標

＜連結決算＞

売上高	2兆2,684億88百万円	前期比	4,290億43百万円 (23.3%)増
営業利益	983億81百万円	"	381億95百万円 (63.5%)増
経常利益	1,004億97百万円	"	385億69百万円 (62.3%)増
CCSベース経常利益	532億79百万円	"	128億53百万円 (31.8%)増
当期純利益	583億70百万円	"	560億7百万円(2,370.8%)増

＜単体決算＞

販売数量	37,767千KL	前期比	477千KL(1.2%)減
売上高	2兆1,929億6百万円	"	4,145億37百万円(23.3%)増
営業利益	932億99百万円	"	380億19百万円(68.8%)増
経常利益	932億22百万円	"	342億81百万円(58.2%)増
CCSベース経常利益	486億0百万円	"	111億60百万円(29.8%)増
当期純利益	535億84百万円	"	503億81百万円(1,573.2%)増

CCSベース: Current Cost of Supply ベース/在庫評価の影響を除いた原価を用いて算出

2. 概 要

(1)国内経済及び業界環境

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加が続き、輸出や鉱工業生産も下半期に入り持ち直すなど、景気は緩やかながらも回復の度合いを強めました。この間、年初ドバイ原油で1バレル34ドル台であった原油価格は、大幅に上昇し、8月から9月にかけては、米国における大型ハリケーンの影響で1バレル59ドル台まで高騰しました。その後、IEA(国際エネルギー機関)加盟国による石油備蓄の放出等により徐々に原油価格は沈静化し、当期末におけるドバイ原油の価格は1バレル53ドル台となりました。

外国為替相場は、年初 102 円/ドル近辺で始まり、米国の金利引上げ観測等から徐々に円安に向かい、12 月前半には 121 円/ドルを超える水準となりましたが、その後は円高に向かい当期末の外国為替相場は 118 円台/ドルとなりました。

国内の石油需給状況を見ますと、ガソリンの需要は引き続き堅調に推移し、灯油の需要も、第 1 四半期と 12 月の気温が平年より低かったことにより大幅な増加となりました。一方軽油の需要は、ディーゼル車保有台数の減少やトラック輸送の効率化により、減少傾向となり、重油の需要も、製品価格の高騰から都市ガスや電力への燃料転換が進み、第 3 四半期以降は大幅に減少いたしました。

国内の石油製品価格は、原油価格の上昇に加え、寒冬による需要増の影響を受け、第 1 四半期においては大幅に上昇しました。第 2 四半期には、一部油種の価格が軟化しましたが、第 3 四半期に入り、米国のハリケーン被害等の要因により原油・製品価格が世界的に上昇し、全油種にわたって高値に転じました。第 4 四半期においては、供給余剰感によりガソリン価格の下落がみられた一方、灯油やA重油につきましては、厳しい寒波の影響を受けて需要が急増し、原油・製品輸入価格の上昇とあいまって、価格が急騰しました。

(2) 企業活動の経過

上記のような経営環境下にありまして、当社グループは持続的な成長を実現するべく、これまで培ってきたコスト競争力、信用力、顧客基盤等を活用して、当社グループの中核事業である石油事業において価値の創出とさらなる成長を図るとともに、周辺事業における新しいビジネスの育成・拡大に取り組んでまいりました。

<石油事業>

原油調達においては、サウジアラビア原油の調達量増加によって原油タンカーが寄港する原油積み出し港の集約化等の効果により、原油輸送コストの低減を実現しました。

製造面においては、幅広い油種選択が可能な原油供給者との関係を有効活用して生産計画の最適化を進め、さらなる競争力の強化を図りました。また、成長戦略の一環として、AOC ホールディングス株式会社に投資するとともに同社グループの富士石油株式会社より製品の引取りを開始し、当社グループの製品供給能力の強化を図りました。

販売面においては、豊通石油販売株式会社に資本参加し、中京地区における石油製品販売網の強化を図ったほか、7 月には首都圏の主要出資特約店を統合し、給油所ネットワークの再編を進めました。

<新燃料開発>

天然ガスから合成した多目的新燃料である GTL (Gas To Liquids) の実用化に向け、愛知万博におけるシャトルバスの軽油燃料として供給したほか、暖房用燃料として「エコ灯油」の名称で地域限定販売を開始しました。

<新規周辺事業>

若松ガス株式会社グループからその営業権および営業資産を譲り受け、都市ガス事業に参入いたしました。また、東亜石油株式会社が当社の連結対象となったことに伴い、同社の子会社であり、発電事業を営む株式会社ジェネックスが当社の連結対象となりました。さらに、平成 19 年初頭からの商業生産開始を目指し、宮崎市において年間 20 メガワット規模の次世代型 CIS 太陽電池の生産工場建設に着手しました。また、燃料電池自動車の実用化に向けた水素ステーションの実証供給試験を継続的に実施するとともに、LPG を燃料とする家庭用燃料電池の実証試験も開始いたしました。

＜HSSE(健康、安全、危機管理および環境保全)について＞

経営の最重要課題の一つとしてさらなるリスク管理の徹底を図りました。大地震等の災害発生時においても事業を継続できるよう、「事業継続計画書(BCP: Business Continuity Plan)」および「危機管理計画書(CMP: Crisis Management Plan)」を策定するとともに、携帯電話のメール機能を利用した社員安否確認システムを導入し、防災用備品の充実に努めるなど、危機管理の徹底を行いました。

3. 損益

＜連結＞

売上高は、2兆2,684億円(前期比23.3%増)、営業利益は983億円(前期比381億円増)、連結経常利益は1,004億円(前期比385億円増)となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた場合の経常利益相当額は532億円(前期比128億円増)となりました。

当期純利益も過去最高の583億円(前期比560億円増)となりました。

＜単体＞

売上高は、2兆1,929億円(前期比23.3%増)、営業利益と経常利益はともに932億円(前期比380億円増／342億円増)、当期純利益は535億円(前期比503億円増)となりました。

4. 配当

期末配当金を一株につき15円とし、中間配当金20円(記念配当5円を含む)と合計した年間配当金は、1株当たり前期比5円増額の35円となります。

5. 平成18年度通期の業績予測

原油価格を57ドル/バーレル、為替レートを118円/ドルと想定して、下記数値を見込んでおります。

たな卸資産評価の影響を除いたカレント・コスト・オブ・サプライベースでの連結経常利益は、平成17年度実績532億円に対し、18億円増の550億円を見込んでおります。

また、配当につきましては、1株当り36円(中間配当18円、期末配当18円)とさせていただきます。

＜連結決算 業績予測＞

売上高	2兆7,500億円
経常利益	650億円
CCSベース経常利益	550億円
当期純利益	390億円

＜単体決算 業績予測＞

売上高	2兆6,800億円
経常利益	600億円
CCSベース経常利益	500億円
当期純利益	350億円

6. 役員の異動について

役員の異動については、別紙記載のとおりです。

以 上